

## 「共謀罪の強行採決に断固抗議する緊急街宣行動」を実施

連合北海道、民進党北海道及び北海道農民連盟の三団体は、6月15日、共謀罪が衆議院に続き参議院本会議においても強行採決されたことを受け、札幌国際ビル前において、これに抗議する緊急街宣行動を、約300名の参加のもと実施した。



主催者挨拶にたった連合北海道杉山元事務局長は「私達の生活や行動が監視され、市民社会の自由が拘束される恐れのある共謀罪法案を、参院法務委員会の採決を省略し、本会議で中間報告をし強行採決するという暴挙は、決して許すわけにはいかない。」と政府を痛烈に批判。また加計学園の問題にもふれ、「本来は国会を延長してでも時間をかけ議論し、国民に説明責任を果たさなければならないのにそうしないのは、この問題に蓋をしたいという意図があるのではないか。」と指摘。「私達が安心して暮らしていけるよう、この法律を廃止に追い込むため継続して取り組んでいこう。」と訴えた。



続いて、民進党北海道市橋修治幹事長より今回の審議について報告がされ、「参議院での審議時間がわずか18時間程度しかなく、全く審議が尽くされないまま採決に踏み込んだ。法案の不明点を明らかにすることなく、安倍総理自身の問題から目をそらすための歴史的強行採決である。この怒りをしっかり持ち続けて安倍政権の暴走を止めていこう。」と参加者に呼びかけた。



最後に北海道農民連盟大久保明義副委員長による強行採決に抗議し、廃止を求めともに闘おうとの決意を込めた団結ガンバローで街宣を締めくくった。